

第 5 章 介護保険給付・事業費等の見込み

1 介護保険事業の見込量推計と保険料設定の流れ

第 8 期介護保険事業計画における介護保険給付・事業費等の見込量及び介護保険料については、厚生労働省により提供された地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を使用して推計しました。

また、推計にあたっては、県地域保健医療計画における在宅医療の整備目標と整合を図り、介護施設・在宅医療などの追加的需要を加味するとともに、介護保険サービスが利用できずやむを得ず離職する介護離職の防止に向けた介護基盤整備の必要性を踏まえて算定しました。

① 介護保険事業の対象者数の推計

・被保険者数の推計

第 1 号被保険者数 (65 歳以上)・第 2 号被保険者数 (40～64 歳) について、令和 3 (2021) 年度～令和 5 (2023) 年度の推計を行いました。

・要介護（要支援）認定者数の推計

被保険者数に対する要介護（要支援）認定者数等（認定率）の動向等を勘案して、将来の認定率を見込み、令和 3 (2021) 年度～令和 5 (2023) 年度の要介護等認定者数を推計しました。



② 介護保険サービス利用量・事業量の見込み

要介護（要支援）認定者数等の推計、施設・居住系サービスや地域密着型サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、介護保険サービス利用量・事業量を推計しました。



③ 介護保険事業費の見込み

予防給付、介護給付の各サービスについて 1 人あたりのサービス費用を基に総給付費を算出し、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費等の見込みを加え、介護保険事業に係る費用を推計しました。



④ 第 1 号被保険者の介護保険料の設定

介護保険事業費や被保険者数の推計から第 1 号被保険者の介護保険料を算定しました。

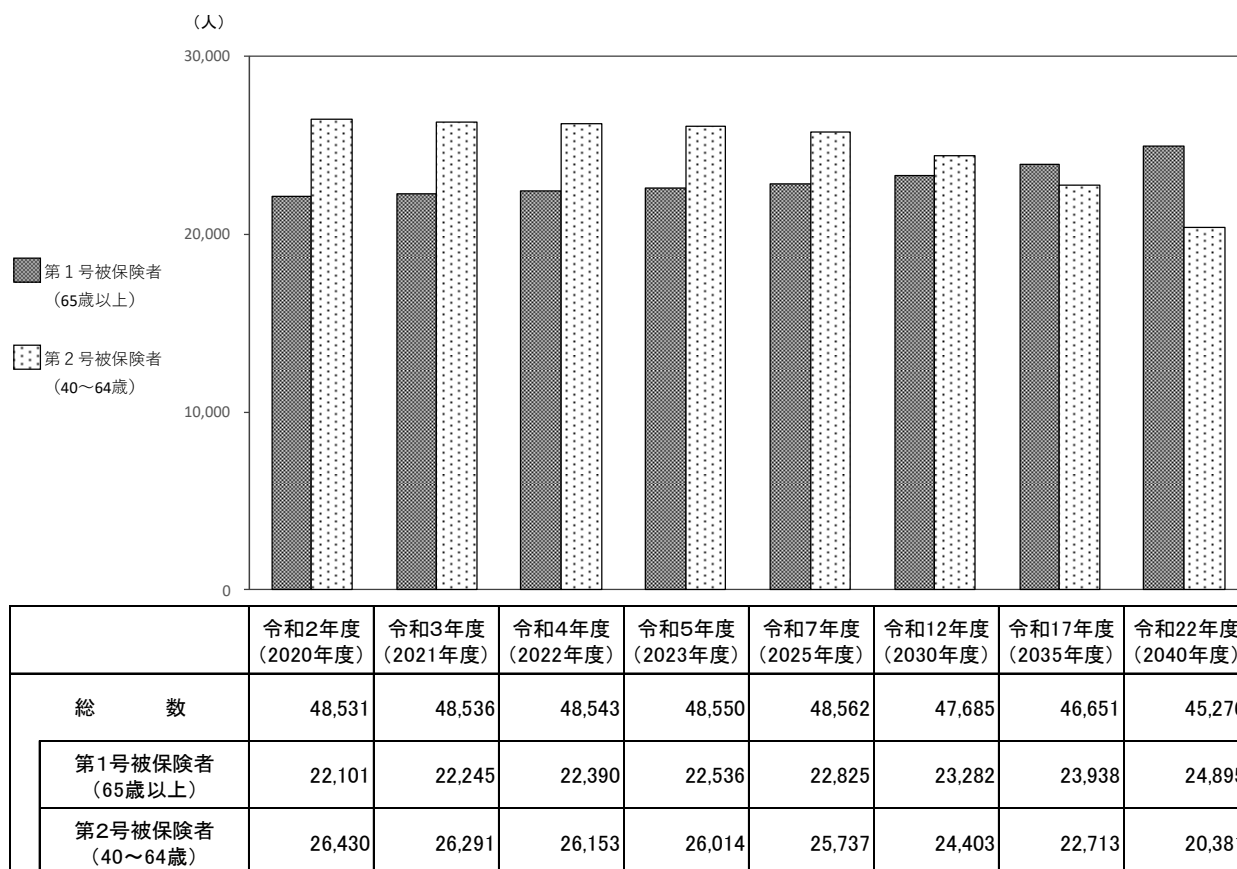
2 介護保険事業の対象者数の推計

(1) 被保険者数の推計

介護保険の被保険者総数は令和7（2025）年度までは48,500人台で推移しますが、それ以降は減少に転じる見込みです。

65歳以上の第1号被保険者数は今後も増加を続けると予想されます。一方、40～64歳の第2号被保険者数は減少が見込まれ、令和12（2030）年度までは第2号被保険者数が第1号被保険者数を上回るものの、令和17（2035）年度以降は両者が逆転して第1号被保険者数が第2号被保険者数を上回る見込みです。

被保険者数の推計

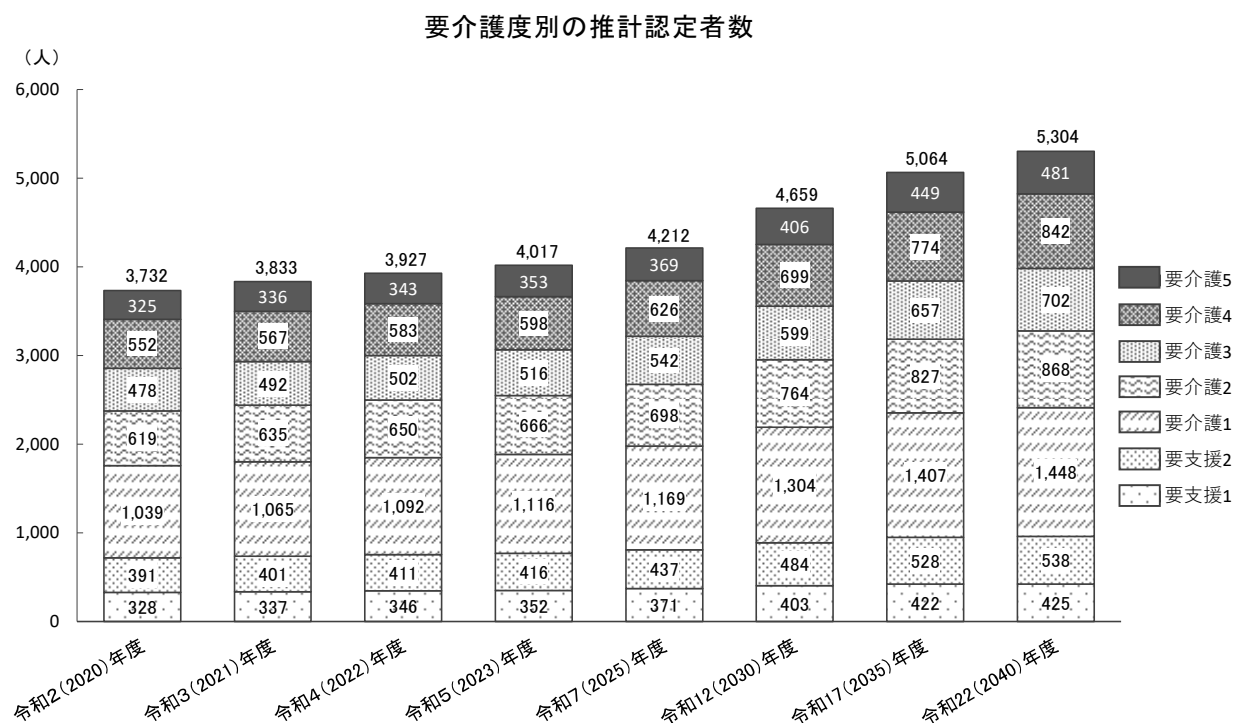


地域包括ケア「見える化」システムをもとに推計

（２）要介護（要支援）認定者数の推計

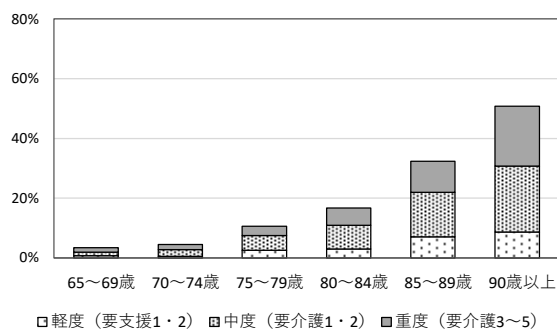
要介護（要支援）認定者数は今後も増加を続ける見込みです。令和２（2020）年度の要介護（要支援）認定者数（総数）は3,732人ですが、第８期計画の終期となる令和５（2023）年度には4,017人に増加する見込みです。

また、令和２２（2040）年度の要介護（要支援）認定者数は5,304人と推計します。第１号被保険者（65歳以上）が令和２（2020）年度に比較して12.6%増加するのに対して、要介護（要支援）認定者数（総数）は42.1%の増加となる見込みです。この背景には、要介護認定を受ける割合の高い85歳以上の人口の増加があります。要介護度別では、要介護５が325人から481人へ48.0%の増加、要介護４が552人から842人へ52.5%の増加、要介護３が478人から702人へ46.9%の増加と、重度の要介護者の増加率が高くなっています。

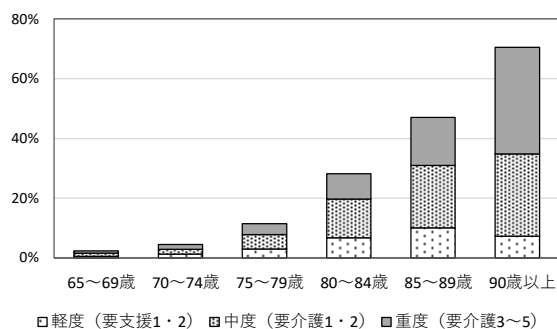


地域包括ケア「見える化」システムをもとに推計

（参考）男性の年齢階層別要介護（要支援）認定率



（参考）女性の年齢階層別要介護（要支援）認定率



要介護（要支援）認定者数の内訳

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
総 数	3,732	3,833	3,927	4,017	4,212	4,659	5,064	5,304
要支援1	328	337	346	352	371	403	422	425
要支援2	391	401	411	416	437	484	528	538
要介護1	1,039	1,065	1,092	1,116	1,169	1,304	1,407	1,448
要介護2	619	635	650	666	698	764	827	868
要介護3	478	492	502	516	542	599	657	702
要介護4	552	567	583	598	626	699	774	842
要介護5	325	336	343	353	369	406	449	481
うち第1号被保険者	3,605	3,706	3,800	3,890	4,087	4,541	4,957	5,205
要支援1	321	330	339	345	364	396	416	419
要支援2	379	389	399	404	425	473	518	529
要介護1	1,006	1,032	1,059	1,083	1,137	1,274	1,379	1,422
要介護2	585	601	616	632	665	733	798	841
要介護3	461	475	485	499	525	583	643	689
要介護4	536	551	567	582	610	684	760	830
要介護5	317	328	335	345	361	398	443	475
うち第2号被保険者	127	127	127	127	125	118	107	99
要支援1	7	7	7	7	7	7	6	6
要支援2	12	12	12	12	12	11	10	9
要介護1	33	33	33	33	32	30	28	26
要介護2	34	34	34	34	33	31	29	27
要介護3	17	17	17	17	17	16	14	13
要介護4	16	16	16	16	16	15	14	12
要介護5	8	8	8	8	8	8	6	6

3 介護保険サービス利用量・事業量の見込み

在宅サービスの充実を図る観点から、地域間の移動や、地域特性等を踏まえて、必要なサービス量の見込みを定めることが重要です。厚生労働省により提供された地域包括ケア「見える化」システムを利用して、要介護（要支援）認定者数や介護保険給付の実績から第8期計画期間の介護保険サービスの見込量を推計しました。

（１）介護予防給付

介護予防給付の実績と推計は下表のとおりです。なお、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、介護保険制度の改正により、本市では平成28（2016）年3月から、介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）に移行しています。

【介護予防給付の実績と推計（1か月あたり）】

項目	単位	第7期			第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(1)介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護									
回数(回)		0	0	0	0	0	0	0	0
人数(人)		0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護									
回数(回)		112	150	157	157	165	173	181	212
人数(人)		13	16	20	20	21	22	23	27
介護予防訪問リハビリテーション									
回数(回)		3	2	0	0	0	0	0	0
人数(人)		0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導									
人数(人)		6	6	13	13	14	14	14	17
介護予防通所リハビリテーション									
人数(人)		40	43	29	29	30	31	33	40
介護予防短期入所生活介護									
日数(日)		37	32	33	33	33	33	33	44
人数(人)		5	4	3	3	3	3	3	4
介護予防短期入所療養介護									
日数(日)		0	1	0	0	0	0	0	0
人数(人)		0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与									
人数(人)		160	192	204	209	214	217	229	276

※回（日）数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数。

項目	単位	第7期			第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(1)介護予防サービス（続き）									
特定介護予防福祉用具購入費									
	人数(人)	5	4	4	4	4	4	4	6
介護予防住宅改修									
	人数(人)	6	5	4	4	4	4	4	6
介護予防特定施設入居者生活介護									
	人数(人)	5	6	12	12	12	14	14	16
(2)地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護									
	回数(回)	1	7	169	80	80	80	80	100
	人数(人)	0	1	4	4	4	4	4	5
介護予防小規模多機能型居宅介護									
	人数(人)	3	2	1	1	1	1	1	2
介護予防認知症対応型共同生活介護									
	人数(人)	1	1	3	6	6	6	4	4
(3)介護予防支援									
	人数(人)	204	236	239	244	250	253	268	323

※回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数。

(2) 介護給付

介護給付の実績と推計は下表のとおりです。なお、介護保険制度の改正により、平成28(2016)年4月から、利用定員18人以下の通所介護事業所は地域密着型サービスに移行しています。

【介護給付の実績と推計(1か月あたり)】

項目	単位	第7期			第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(1) 居宅サービス									
訪問介護									
	回数(回)	7,613	7,969	7,006	7,214	7,428	7,648	7,801	10,103
	人数(人)	440	433	405	416	428	440	453	577
訪問入浴介護									
	回数(回)	120	108	150	155	160	160	160	219
	人数(人)	23	24	32	33	34	34	34	47

※回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数。

項目	単位	第7期			第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(1)居宅サービス（続き）									
訪問看護									
	回数(回)	1,299	1,353	1,788	1,825	1,886	1,946	1,978	2,582
	人数(人)	118	132	154	157	162	167	171	222
訪問リハビリテーション									
	回数(回)	502	600	709	722	757	770	795	1,033
	人数(人)	45	54	59	60	63	64	66	86
居宅療養管理指導									
	人数(人)	201	234	250	256	264	273	278	361
通所介護									
	回数(回)	11,660	12,103	11,806	12,125	12,471	12,832	13,169	16,941
	人数(人)	868	902	873	896	921	947	976	1,247
通所リハビリテーション									
	回数(回)	1,543	1,587	1,513	1,545	1,597	1,637	1,687	2,160
	人数(人)	195	199	185	189	195	200	206	264
短期入所生活介護									
	日数(日)	2,476	2,472	2,264	2,339	2,417	2,483	2,516	3,329
	人数(人)	181	173	149	154	159	163	166	218
短期入所療養介護(老健)									
	日数(日)	112	121	104	104	104	104	104	152
	人数(人)	14	15	11	11	11	11	11	16
短期入所療養介護(病院・介護医療院等)									
	日数(日)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与									
	人数(人)	931	983	1,037	1,066	1,094	1,126	1,157	1,486
特定福祉用具購入費									
	人数(人)	20	20	21	21	21	23	23	30
住宅改修費									
	人数(人)	14	14	12	12	12	13	13	17
特定施設入居者生活介護									
	人数(人)	37	44	50	50	54	56	59	72

※回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数。

項目	単位	第7期			第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(2) 地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護									
	人数(人)	23	27	31	31	32	36	38	44
夜間対応型訪問介護									
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護									
	回数(回)	2,420	2,094	1,853	1,890	1,936	2,002	2,063	2,616
	人数(人)	274	226	203	207	212	219	226	286
認知症対応型通所介護									
	回数(回)	242	260	284	284	298	310	310	415
	人数(人)	20	21	25	25	26	27	27	36
小規模多機能型居宅介護									
	人数(人)	40	51	61	62	66	77	78	88
認知症対応型共同生活介護									
	人数(人)	143	147	143	160 (171)	163 (171)	164 (171)	166	208
地域密着型特定施設入居者生活介護									
	人数(人)	28	28	27	27 (29)	28 (29)	28 (29)	31	39
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護									
	人数(人)	58	57	57	57 (58)	57 (58)	57 (87)	85	85
看護小規模多機能型居宅介護									
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設									
	人数(人)	334	353	365	374	380	391	412	539
介護老人保健施設									
	人数(人)	193	199	205	205	205	205	232	299
介護医療院									
	人数(人)	1	1	0	0	0	0	20	28
介護療養型医療施設									
	人数(人)	12	12	15	15	15	15		
(4) 居宅介護支援									
	人数(人)	1,635	1,634	1,636	1,678	1,723	1,773	1,827	2,334

※回(日)数は1月あたりの数、人数は1月あたりの利用者数。
※()は必要利用定員総数。

4 介護保険事業費の見込み

第8期計画期間における各介護保険サービスにおける利用者数の見込みを踏まえ、給付費を推計しました。

(1) 介護予防給付費

第8期計画における介護予防給付費の見込みは下表のとおりです。参考として、令和7(2025)年度と令和22(2040)年度の介護給付費の見込みも記載しています。

【介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の見込み】

(単位:千円)

区分	第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(1) 介護予防サービス	54,910	56,254	58,857	60,963	74,940
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	6,847	7,215	7,518	7,882	9,277
介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	2,100	2,256	2,256	2,256	2,762
介護予防通所リハビリテーション	13,293	13,804	14,090	15,097	18,405
介護予防短期入所生活介護	2,659	2,661	2,661	2,661	3,548
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	12,700	13,001	13,182	13,917	16,807
特定介護予防福祉用具購入費	1,045	1,045	1,045	1,045	1,567
介護予防住宅改修	5,271	5,271	5,271	5,271	7,906
介護予防特定施設入居者生活介護	10,995	11,001	12,834	12,834	14,668
(2) 地域密着型介護予防サービス	19,268	19,278	19,278	14,280	16,130
介護予防認知症対応型通所介護	3,245	3,247	3,247	3,247	4,059
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,038	1,038	1,038	1,038	2,076
介護予防認知症対応型共同生活介護	14,985	14,993	14,993	9,995	9,995
(3) 介護予防支援	12,992	13,319	13,479	14,279	17,206
予防給付費計	87,170	88,851	91,614	89,522	108,276

(2) 介護給付費

第8期計画における介護給付費の見込みは下表のとおりです。参考として、令和7(2025)年度と令和22(2040)年度の介護給付費の見込みも記載しています。

【居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費の見込み】

(単位:千円)

区分	第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
(1) 居宅サービス	2,141,856	2,212,116	2,278,490	2,327,965	3,019,192
訪問介護	229,823	236,790	243,765	248,380	322,245
訪問入浴介護	22,997	23,690	23,690	23,690	32,481
訪問看護	91,040	94,112	97,133	98,753	128,973
訪問リハビリテーション	24,683	25,876	26,319	27,194	35,308
居宅療養管理指導	33,925	35,007	36,205	36,870	47,884
通所介護	1,065,887	1,097,907	1,130,520	1,155,318	1,495,738
通所リハビリテーション	147,996	153,156	156,981	161,294	207,968
短期入所生活介護	224,457	232,069	238,575	241,388	320,115
短期入所療養介護(老健)	14,907	14,915	14,915	14,915	21,784
短期入所療養介護(病院・介護医療院等)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	155,055	159,254	164,072	167,553	217,436
特定福祉用具購入費	5,595	5,595	6,044	6,044	8,052
住宅改修費	13,487	13,487	14,504	14,504	19,104
特定施設入居者生活介護	112,004	120,258	125,767	132,062	162,104
(2) 地域密着型サービス	1,116,336	1,145,474	1,183,592	1,297,566	1,546,540
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50,409	51,357	56,232	58,072	72,742
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	158,535	162,552	168,320	172,913	220,868
認知症対応型通所介護	35,167	36,795	38,242	38,242	51,841
小規模多機能型居宅介護	145,440	156,549	179,610	181,152	208,953
認知症対応型共同生活介護	476,193	485,408	488,375	494,372	619,931
地域密着型特定施設入居者生活介護	58,822	60,937	60,937	67,415	85,158
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	191,770	191,876	191,876	285,400	287,047
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス	1,854,498	1,874,021	1,906,875	1,982,794	2,582,771
介護老人福祉施設	1,096,690	1,115,792	1,148,646	1,210,305	1,585,680
介護老人保健施設	681,826	682,204	682,204	772,489	997,091
介護医療院	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	75,982	76,025	76,025		
(4) 居宅介護支援	272,616	280,188	288,440	296,407	380,295
介護給付費計	5,385,306	5,511,799	5,657,397	5,904,732	7,528,798

(3) 総給付費の見込み

介護予防給付費と介護給付費を合わせた総給付費の見込みは下表のとおりです。

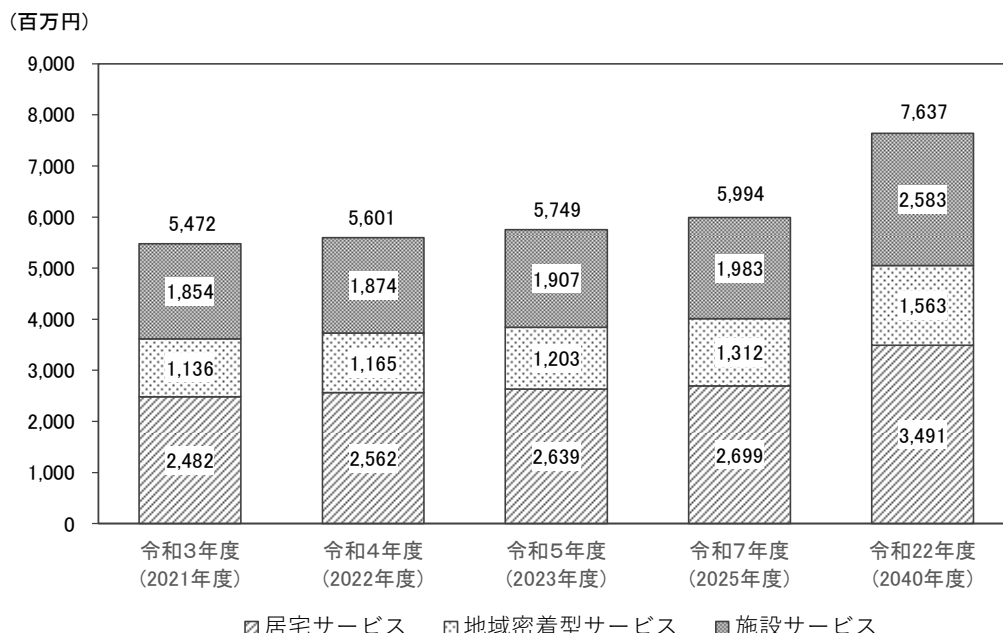
第8期計画の終期となる令和5（2023）年度のサービス別の構成は、居宅サービスが45.9%で最も多く、施設サービスが33.2%、地域密着サービスが20.9%となっています。

【総給付費の見込み】

（単位：千円）

	第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
総給付費(介護予防給付費＋介護給付費)	5,472,476	5,600,650	5,749,011	5,994,254	7,637,074

総給付費のサービス別の構成



(4) 地域支援事業費の見込み

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。地域支援事業には、要支援者等を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業と言う。）、地域における包括的・継続的なマネジメント機能としての包括的支援事業、市町村の判断により実施する任意事業があり、更に、重層的支援体制整備事業*の実施も勘案したサービス全体の見込み量を策定します。

総合事業の事業者・団体数、利用者数の把握に努め、市の判断により希望する要介護者が総合事業の対象となり得ることに留意して事業費を見込みます。

【地域支援事業費の見込み】

(単位:千円)

	第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2021年度)	令和5年度 (2022年度)		
介護予防・日常生活支援総合事業費	121,613	124,507	127,707	124,768	120,202
包括的支援事業費	122,830	130,470	130,470	128,701	137,207
任意事業費	7,738	7,738	7,738	7,992	8,716
地域支援事業費計	252,181	262,715	265,915	261,461	266,125

【包括的支援事業費の内訳】

(単位:千円)

	第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2020年度)	令和4年度 (2021年度)	令和5年度 (2022年度)		
地域包括支援センターの運営	91,624	92,171	92,171	93,789	102,295
在宅医療・介護連携推進事業	3,873	3,873	3,873	3,673	3,673
生活支援体制整備事業	22,763	25,932	25,932	22,745	22,745
認知症初期集中支援推進事業	419	419	419	419	419
認知症地域支援・ケア向上事業	3,258	3,258	3,258	3,258	3,258
認知症サポーター活動促進・地域づくり 推進事業	0	3,924	3,924	3,924	3,924
地域ケア会議推進事業	893	893	893	893	893
包括的支援事業費計	122,830	130,470	130,470	128,701	137,207

※重層的支援体制整備事業

相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的相談支援事業において包括的に相談を受け止め、複雑化・複合化した事例については多機関協働事業につなぎ、各支援機関が円滑な連携のもとで支援します。長期にわたりひきこもりの状態にある人など、自ら支援につながる事が難しい人の場合、アウトリーチ（訪問支援）等を通じた継続的支援事業により本人との関係性の構築に向けて支援します。また、社会との関係性が希薄化し、参加に向けた支援が必要な人には、参加支援事業を利用して本人のニーズと地域資源の間を調整します。この他、地域づくり事業を通じて住民同士のケアや支え合いの関係性を育むなど、地域における社会的孤立の発生や深刻化を防止します。

重層的支援体制整備事業は、これらの事業を相互に重ね合わせながら、本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築するものです。

（５）介護保険事業費の見込み

標準給付費とは、総給付費に特定施設入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えたものです。

標準給付費と地域支援事業費を合わせた介護保険事業費は下表のとおりです。

【介護保険事業費の見込み】

（単位：千円）

区 分	第8期			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		
標準給付費	5,773,904	5,894,358	6,050,217	6,309,224	8,035,043
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	5,472,476	5,600,650	5,749,011	5,994,254	7,637,074
特定入所者介護サービス費等給付額	176,230	166,864	171,128	178,945	226,099
高額介護サービス費等給付額	107,225	108,444	111,209	116,293	146,938
高額医療合算介護サービス費等給付額	14,750	15,100	15,485	16,193	20,461
算定対象審査支払手数料	3,223	3,300	3,384	3,539	4,471
地域支援事業費	252,181	262,715	265,915	261,461	266,125
介護保険事業費	6,026,085	6,157,073	6,316,132	6,570,685	8,301,168

5 第1号被保険者の介護保険料の設定

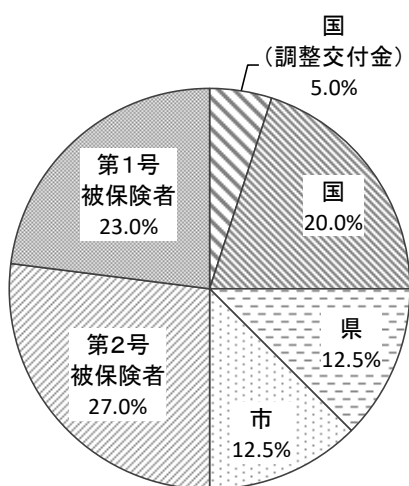
(1) 介護保険の財源内訳

介護保険給付費は、50%を公費（国、県、市）、50%を保険料で負担します。第8期計画期間においては、第1号被保険者（65歳以上の方）の負担割合は、23%になります。

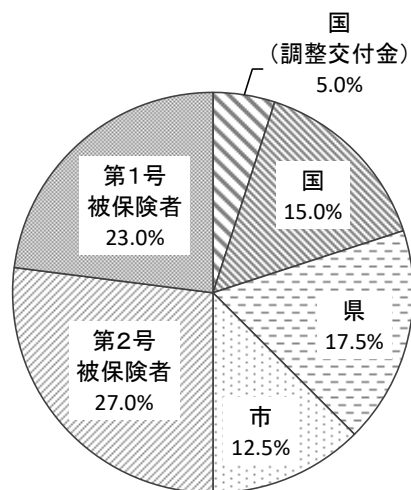
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業については、第2号被保険者（40歳以上65歳未満の方）の負担がなく、77%を公費、23%を第1号被保険者の保険料による財源で構成されます。

【介護保険の財源構成】

居宅サービス給付費

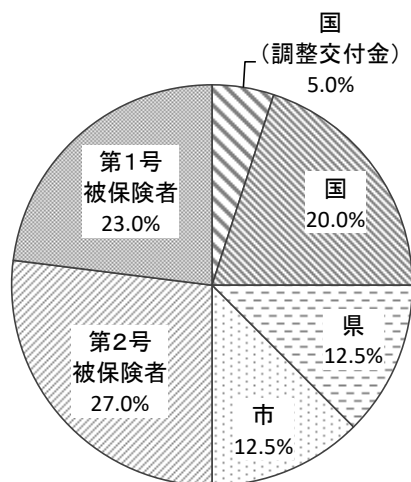


施設サービス給付費

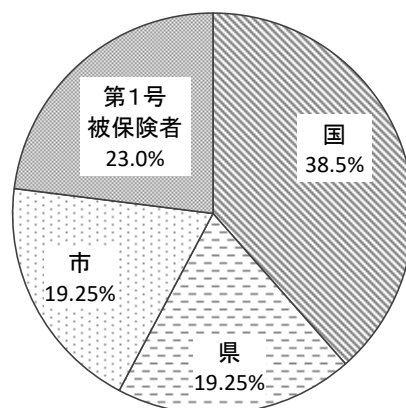


【地域支援事業の財源構成】

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



(2) 所得段階別の人数

本市では、被保険者の負担能力に応じた、きめ細かい保険料段階とするため、13段階に分けて保険料段階を設定します。

所得段階別に推計した被保険者数は下表のとおりです。

【所得段階別第1号被保険者数の推計】

所得段階	対象者		構成比	被保険者数の推計（人）			
				令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	合計
第１段階	生活保護受給者		16.5%	3,669	3,693	3,717	11,079
		・ 老齢福祉年金受給者 ・ 合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人					
第２段階	市民税非課税世帯	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円超 120 万円以下の人	7.3%	1,627	1,638	1,648	4,913
第３段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120 万円超の人	6.1%	1,348	1,357	1,366	4,071
第４段階	市民税課税世帯で 本人非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人	13.7%	3,051	3,071	3,091	9,213
第５段階 (基準段階)		合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円超の人	14.4%	3,208	3,228	3,250	9,686
第６段階	市民税本人課税	合計所得金額が 120 万円未満の人	17.2%	3,831	3,856	3,881	11,568
第７段階		合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	13.6%	3,028	3,047	3,067	9,142
第８段階		合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	6.0%	1,326	1,335	1,344	4,005
第９段階		合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の人	1.8%	405	408	411	1224
第10段階		合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の人	1.2%	256	258	260	774
第11段階		合計所得金額が 500 万円以上 600 万円未満の人	0.5%	118	118	119	355
第12段階		合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人	0.6%	137	138	138	413
第13段階		合計所得金額が 800 万円以上の人	1.1%	241	243	244	728
合 計				22,245	22,390	22,536	67,171
所得段階別加入割合補正後被保険者数				22,580	22,727	22,875	68,183

※所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、所得段階により保険料が異なるため、所得段階別加入人数を、各所得段階別の保険料率で補正した人数。

（３）第１号被保険者保険料

令和３（2021）年度から令和５（2023）年度の介護保険の運営に必要な費用（３年間分）や保険料段階別の被保険者数の推計から算出した第１号被保険者の保険料基準額（月額）は下表のとおりです。

なお、第８期からの調整交付金の算定にあたっては、介護給付の適正化事業の取組状況が勘案されます。

項目	計算式	金額
① 標準給付費見込額		17,718,480,023 円
② 地域支援事業費見込額		780,810,782 円
③ ②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費見込額		373,826,782 円
④ 第１号被保険者負担相当額	$(①+②) \times 23\%$	4,254,836,885 円
⑤ 調整交付金相当額	$(①+③) \times 5\%$	904,615,340 円
⑥ 調整交付金見込額		584,773,000 円
⑦ 財政安定化基金償還金		0 円
⑧ 介護給付費準備基金取崩額		384,000,000 円
⑨ 保険料収納必要額	$④+⑤-⑥+⑦-⑧$	4,190,679,225 円
⑩ 保険料予定収納率		98.5 %
⑪ 保険料賦課総額	$⑨ \div ⑩$	4,254,496,676 円
⑫ 所得段階別加入割合補正後の被保険者数	各所得段階別見込み人数 × 各所得段階別の基準額に 対する割合	68,183 人
⑬ 保険料基準額・月額	$⑪ \div ⑫ \div 12 \text{ 月}$	5,200 円

この結果、本市における第１号被保険者保険料基準額（月額）は 5, 2 0 0 円 とします。

※上記項目の説明

- ① 第８期計画期間中（３年間）の標準給付費の見込み（調整交付金対象）
- ② 第８期計画期間中（３年間）の地域支援事業費の見込み
- ③ ②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の見込み（調整交付金対象）
- ④ ①標準給付費と②地域支援事業費を足した額に第１号被保険者の負担割合（23％）を乗じて第１号被保険者負担分相当額を算出
- ⑤ 調整交付金相当額（5％）を対象事業費から算出
- ⑥ 実際に交付が見込まれる調整交付金額
- ⑦ 財政安定化基金から借り入れを行っている場合の償還金額
- ⑧ 介護給付準備基金から 384,000 千円を取り崩し、保険料の上昇を緩和
- ⑨ 介護保険料として収納しなければならない額を算出
- ⑩ 介護保険料収納率の見込み
- ⑪ 介護保険料収納必要額と予定収納率から保険料賦課総額を算出
- ⑫ 第１号被保険者の所得段階別の見込み人数から所得段階別の加入割合を勘案して被保険者数を補正
- ⑬ 保険料賦課総額を所得段階別加入割合補正後の被保険者数で除したものを、12 月で除し保険料基準額（月額）を算出

(4) 第1号被保険者の保険料の段階

13段階に細分化した保険料基準額を基に、所得段階別の介護保険料を算定すると、以下のとおりになります。

【所得段階別第1号被保険者介護保険料の見込み】

所得段階	対象者		負担割合	保険料（年額）
第1段階	生活保護受給者		基準額 × 0.50	31,200 円
	市民税非課税世帯	・老齢福祉年金受給者 ・合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人		
第2段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の人	基準額 × 0.75	46,800 円
第3段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円超の人	基準額 × 0.75	46,800 円
第4段階	市民税課税世帯で本人非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	基準額 × 0.90	56,160 円
第5段階 (基準段階)		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超の人	基準額 × 1.00	62,400 円 (月額 5,200 円)
第6段階	市民税本人課税	合計所得金額が120万円未満の人	基準額 × 1.20	74,880 円
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額 × 1.30	81,120 円
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額 × 1.50	93,600 円
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満の人	基準額 × 1.60	99,840 円
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満の人	基準額 × 1.70	106,080 円
第11段階		合計所得金額が500万円以上600万円未満の人	基準額 × 1.80	112,320 円
第12段階		合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	基準額 × 1.90	118,560 円
第13段階		合計所得金額が800万円以上の人	基準額 × 2.00	124,800 円

※第1号被保険者のうち、市民税が非課税である第1段階から第3段階に該当する者については、本庄市介護保険条例の規定に基づき保険料の軽減が図られます。

（５）第１号被保険者の保険料の推移と見通し

第８期の第１号被保険者の保険料基準額（月額）は５,２００円で、第７期（平成３０年度～令和２年度）に比較して月額１００円の上昇となりました。

第８期と同様の方法で令和７（２０２５）年度と令和２２（２０４０）年度の第１号被保険者の保険料基準額（月額）を推計したところ、令和７（２０２５）年度が６,０８４円、令和２２（２０４０）年度が７,７４６円と大きく上昇する見込みです。今後は介護予防に向けた取組を更に強化し、引き続き介護給付の適正化に努める必要があります。

第１号被保険者の保険料基準額（月額）の推移と見通し

